

Press Release

2012年3月16日

報道関係各位

一般社団法人 太陽光発電協会

**平成 23 年度再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援対策事業
(再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援復興対策事業費補助金)
募集開始のお知らせと概要について**

一般社団法人太陽光発電協会（略称：JPEA、代表理事：片山幹雄／シャープ株式会社 代表取締役社長）は、平成 23 年度第三次補正予算にて計上された「再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援復興対策事業費補助金」の補助事業者として、JPEA 復興センター（JPEA Reconstruction Center：略称 JPreC）を開設し、その募集を開始しますので、お知らせ致します。

《事業目的》

昨年 3 月 11 日に発生した東日本大震災において被害を受けた地域の経済活動再生が必要であり、被災地からは再生可能エネルギーを中核とした雇用創出に対する期待が寄せられています。

本事業では、被災地における民間事業者や地方自治体等による太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電設備の導入、それに付帯する蓄電池や送電線の導入に対する補助を実施する為の基金を造成します。

当該基金を活用し本事業を円滑に行うことで、被災地での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大を進め、失われた雇用の復活や関連産業の集積を図ると共に、内外の経済的社会的環境に応じた安定的且つ適切なエネルギー需給構造の構築を図ります。

《公募補助金予算額》

約 316 億円

《事業実施予定期間と第 1 回応募受付期間》

本事業は基金造成事業であり、予算の範囲内で平成 28 年度までの実施を予定しております。

募集については、この期間内で随時行うこととし、第 1 回目の応募受付期間は、平成 24 年 3 月 22 日（木）から平成 24 年 4 月 27 日（金）17 時までと致します。

《補助対象》

本公募開始時点における東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成 23 年法律第 40 号）第 2 条第 3 項で定める「特定被災区域」に設置する太陽光、風力、バイオマス、水力及び地熱の再生可能エネルギー発電設備、及びそれに付帯する蓄電池や送電線であって、所定の交付要件、規模要件等を満たす設備を導入する事業

Press Release

《補助率》

再生可能エネルギー発電設備 : 1 / 10 以内
蓄電池・送電線 : 1 / 3 以内

《補助事業実施機関 所在地及び連絡先》

〒105-0003
東京都港区西新橋1-16-3 第1東洋海事ビル7F
一般社団法人太陽光発電協会 JPEA復興センター
TEL : 03-5510-6200
E-mail : contact@jprec.jp
※3月19日に業務を開始致します。

《『太陽光発電協会』について》

一般社団法人太陽光発電協会（Japan Photovoltaic Energy Association : 略称 JPEA）は、1987 年にその前身である『太陽光発電懇話会』として設立されてから現在に至るまで、一貫して太陽光発電の普及促進と産業発展に努めてまいりました。セル・モジュールメーカーから周辺機器、ゼネコン・住宅関連、流通、電力、公益団体等、太陽光発電に関連する幅広い企業・団体 137 社（2012 年 3 月 7 日現在）によって構成されています。

《本件に関する問合せ先》

一般社団法人 太陽光発電協会 担当 : 山木、松本
〒105-0004 東京都港区新橋 2-12-17 新橋 I-N ビル 8 階
TEL : 03-6268-8544 FAX : 03-6268-8566 URL : <http://www.jpea.gr.jp>

以上